



【2017年5月22日～5月26日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2017/5/19	先週末 2017/5/26	前週比
NYダウ (米国)	20,804.84	21,080.28	1.32%
日経平均株価 (日本)	19,590.76	19,686.84	0.49%
DAX指数 (ドイツ)	12,638.69	12,602.18	▲0.29%
FTSE指数 (英国)	7,470.71	7,547.63	1.03%
上海総合指数 (中国)	3,090.63	3,110.06	0.63%
香港ハンセン指数 (中国)	25,174.87	25,639.27	1.84%
ASX指数 (豪州)	5,727.41	5,751.66	0.42%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	178.95	179.96	0.56%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.235	2.247	0.012
日本10年国債	0.040	0.042	0.002
ドイツ10年国債	0.368	0.331	▲0.037
英国10年国債	1.093	1.012	▲0.081
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.26	111.33	0.06%
ユーロ円	124.69	124.50	▲0.15%
ユーロドル	1.1206	1.1183	▲0.21%
豪ドル円	83.00	82.91	▲0.11%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	185.08	182.00	▲1.66%
原油先物価格 (WTI)	50.33	49.80	▲1.05%

<株式>

世界の株式市場は、概ね上昇しました。米国株式市場は、24日発表の「FOMC」議事要旨で利上げがゆるやかにとどまるとの見方が強まり、上昇しました。欧州株式市場は22日に英国で自爆テロが発生しましたが、影響は限定的で、英国は上昇、ドイツは下落しました。日本株式市場では、米国株が上昇したこと、ドル円相場が円高一服となったことなどから、日経平均株価は上昇しました。一方、中国株式市場は、大手格付け会社による格下げはありましたが、小幅上昇となりました。

<債券>

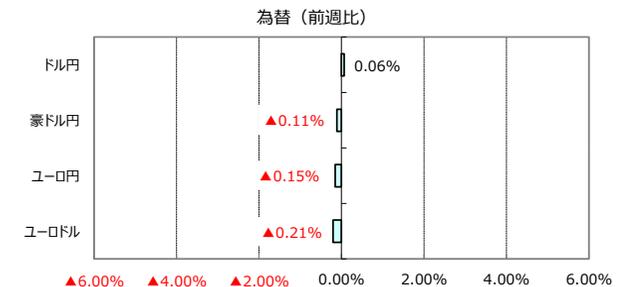
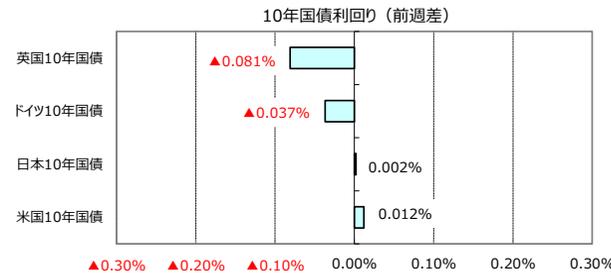
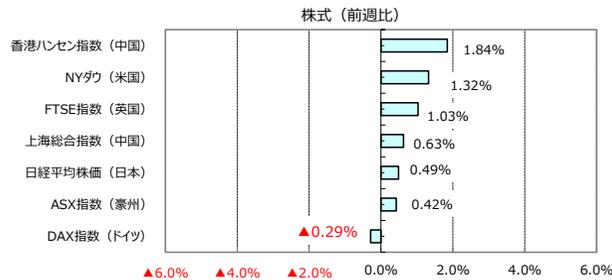
米国、長期金利は小幅上昇、欧州は低下、日本は横ばいとなりました。米国は「FOMC」議事要旨発表を前に週前半は金利が上昇しましたが、発表された議事録はハト派のとらえられ金利は低下、週間では小幅上昇しました。日本の10年国債利回りも小幅上昇しました。英国は保守党の支持率が低下しているとの報道を受け、警戒感から金利は低下しました。

<為替>

円相場は、対ドルでは米国の政治リスクが前週で織り込まれたこと、米長期金利も横ばいとなったことから111円台中心に小動きとなりました。対ユーロでは22日に英国で自爆テロが発生しましたが、影響は限定的となり、124円台中心の推移となりました。

<商品>

原油先物価格 (WTI)は49.80ドルで引け、50ドルを下回りました。週前半はOPEC総会での減産期待から堅調に推移しましたが、協調減産を9カ月延長で合意すると、減産量が拡大されなかったことを嫌気して大幅に下落しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年5月22日～5月26日】

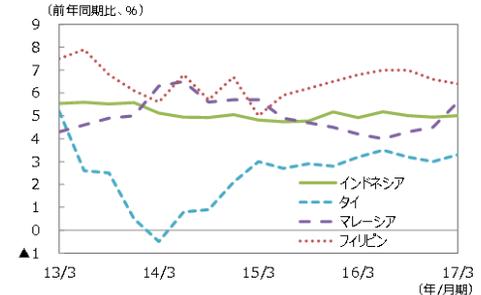
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

5/22 (月)	先週のマーケットの振り返り S&Pがインドネシアを投資適格級に格上げ	2017/5/15～5/19 マーケットの振り返り 1. S&Pがインドネシアを格上げ、他の大手格付け機関は既に投資適格級 2. 株式は最高値を更新、マーケットは格上げを好感 3. 【 ジコ大統領の経済改革により高成長が続く見込み 】今回の格上げはインドネシアの財政状態の良さが評価されたものです。IMF（国際通貨基金）の予想によると、インドネシアの実質GDP成長率は、2016年の+5.0%に続き、17年は+5.1%、18年は+5.3%と、高成長が続くことが見込まれます。
☆ 5/23 (水)	好調続くASEAN 4のGDP (2017年1-3月期) 世界や域内経済の拡大を背景に堅調を維持する見込み	1. マレーシア、タイが好調、市場予想を上回る 2. インドネシアは小幅加速、フィリピンは高成長ながら減速 3. 【 世界や域内の景気拡大を背景に、堅調を維持する見込み 】国際通貨基金（IMF）は、アジア太平洋地域の17年の成長率は+5.5%と、16年（+5.3%）から加速する予測となっています。ASEAN4の経済も、世界経済やアジア域内経済の拡大を背景に、堅調を維持する見通しです。
☆ 5/24 (水)	鉄鉱石・石炭の価格動向 需給改善で価格は間もなく安定、豪ドルの下支え役に	1. 価格は乱高下、足元は落ち着きつつある 2. 鉄鉱石価格は間もなく安定へ、石炭は政府規制が当面の焦点 3. 【 鉄鋼は豪ドルの下支えに 】豪ドルの対円相場は、鉄鉱石や石炭等の資源価格の持ち直しを受け、昨年6月下旬を当面の底に戻り歩調を辿ってきました。日銀は緩和姿勢継続）等から判断すると、今後も豪ドルの対円相場は底堅く推移すると予想されます。
5/25 (木)	ASEAN4の金融政策 (2017年5月) 各国とも政策金利を据え置き	1. 5月に政策決定会合開催 2. 各国とも政策金利据え置き 3. 【 金融政策は中立姿勢が継続、フィリピンは利上げも 】インドネシア、タイ、マレーシアの中央銀行は、インフレが目標レンジ内に収まる見通しであることから、当面中立姿勢を続けると見られます。フィリピンは、先行き小幅の利上げが行われると見込まれます。
5/26 (金)	南アフリカの金融政策 (2017年5月) 現状維持が続く、政治リスクは引き続き通貨不安定要因	1. 政策金利を据え置き、市場の予想通り 2. 経済見通しを下方修正、物価は中銀目標内の推移を見込む 3. 【 現状維持の見込み、政治リスクは通貨不安定要因 】4月の消費者物価指数は物価目標レンジの上限に近い水準にあり、政策金利は当面据え置かれる見込みです。ここも南アフリカでは政治の混乱が続き、政治リスクは引き続きランドの不安定要因と見られます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆5/23 好調続くASEAN 4のGDP (2017年1-3月期)
世界や域内経済の拡大を背景に堅調を維持する見込み

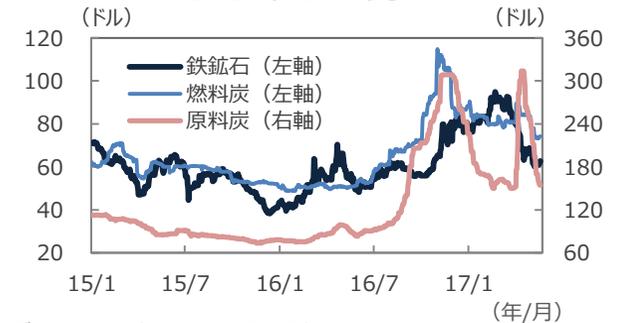
【ASEAN4の実質GDP成長率】



(注) データは2013年1-3月期～2017年1-3月期。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆5/24鉄鉱石・石炭の価格と豪ドルの動向
需給改善で価格は間もなく安定へ、豪ドルの下支え役に

【鉄鉱石、石炭価格の推移】



(注) データは2015年1月1日～2017年5月23日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年5月22日～5月26日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/29 (月)			ユーロ圏4月マネーサプライ	
5/30 (火)	4月個人所得・消費支出 3月S&Pケース・シラー米住宅価格指数 5月消費者信頼感指数	4月失業率、有効求人倍率 4月家計調査 4月小売業販売額、4月小売売上高	ユーロ圏5月景況感 ユーロ圏5月消費者信頼感	ブラジル金融政策委員会 (30～31日開催)
5/31 (水)	ページブック 5月シカゴPMI 4月中古住宅販売成約件数	4月鉱工業生産☆ 4月自動車生産台数 4月住宅着工件数	ユーロ圏4月失業率 英4月マネーサプライ 英5月ロイズ景気指数	中国5月製造業・非製造業PMI☆ ブラジル4月失業率 インド1-3月期GDP
6/1 (木)	5月マーケット製造業PMI 5月ISM製造業景況指数 4月建設支出 5月ADP雇用統計	1-3月期法人企業統計 5月自動車販売台数	ユーロ5月マーケット圏製造業PMI☆ 英5月製造業PMI	中国5月Caixin製造業 豪4月小売売上高、5月商品指数 ブラジル1-3月期GDP
6/2 (金)	4月貿易収支 5月雇用統計☆	5月マネタリーベース 5月消費者態度指数	ユーロ圏4月PPI	ブラジル4月鉱工業生産
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を見るうえで、雇用統計が注目されます。	日本の景気動向を見るうえで、鉱工業生産指数が注目されます。	欧州の景気動向を見るうえで、製造業PMIが注目されます。	中国の景気動向を見るうえで、中国5月製造業・非製造業PMIが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年5月23日 好調続くASEAN 4 のGDP (2017年1-3月期)【デیلیー】

2017年5月24日 鉄鉱石・石炭の価格と豪ドルの動向【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年5月22日 先週のマーケットの振り返り (2017/5/15-5/19)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年5月 2日 先月のマーケットの振り返り (2017年4月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年5月26日 「FOMC議事要旨」と金融政策 (米国)【キーワード】



【2017年5月22日～5月26日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.25%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

